



大同生命の戦後の相互会社化

平成27年度第1回日本保険学会関西部会報告会

平成27年6月13日
名古屋商科大学 黒木達雄



本研究の問題意識

- ✓ 非財閥系の大同生命が相互会社化を実施した主な理由は何か？
- ✓ 他の非財閥系生保の相互会社化から抽出された「経営権の承継」仮説は、大同生命の相互会社化にもあてはまるか？



戦後の相互会社化(生保)

- ✓ 金融機関再建整備法による旧会社の整理完了(1948年3月末)前に、相互会社形態の第二会社を早期設立し、後に旧会社から債権・債務を包括移転した事象。
- ✓ 日本生命が1947年5月に先鞭をつけ、合計13社の生保が相互会社化を実施。戦前からの相互会社3社を含め、生保業界20社中16社を相互会社が占める事態へ。



戦後の相互会社化(生保)

第二会社設立	財閥系生保	非財閥系生保
1947年5月		日本
1947年6月	安田	
1947年7月	帝国 明治 野村	大同
1947年8月	日産 三井	
1947年9月	住友	第百 大和
1947年11月		新日本
1948年2月		太陽

* 財閥系生保とは、制限会社の指定を当時受けていた会社。

戦後の相互会社化に関する 筆者の研究報告状況

研究テーマ	対象会社	学会報告	論文掲載
財閥系生保の戦後の相互会社化－GHQ指導説の検証－	帝国(朝日)、明治、安田、住友、三井、日産、野村(東京)	平成24年度日本保険学会全国大会(@日本大学)	保険学雑誌第624号(平成26年3月)
終戦後の生保会社再建における所有と経営の分離－中小3社(新日本・第百・板谷)の事例比較－	新日本(東邦)、第百、板谷(平和)	平成26年度企業家研究フォーラム年次大会(@大阪大学)	名古屋商科大学論集Vol.60-1(平成27年9月予定)
日本生命の戦後の相互会社化－藤本談話のオーラルヒストリー分析を中心に－	日本	平成26年度日本保険学会全国大会(@香川大学)	保険学雑誌第628号(平成27年3月)



戦後の相互会社化 に関する学説

- ✓ **GHQの指導**：宇佐見(1984)、宮脇(1990)、青地(2001)、黒木(2014)
- ✓ **旧株主層の弱体化**：宇佐見(1984)、弘世(1988)
- ✓ **株主資本の必要性低下**：国崎(1959)
- ✓ **企業(経営)の民主化**：印南(1952)、山中(1966)
- ✓ **労使対立の緩和**：福富(1949)、印南(1952)、山中(1966)
- ✓ **販売戦略**：米山(1997)
- ✓ **旧財閥からの絶縁**：印南(1952)、山中(1966)
- ✓ **経営権の承継**：黒木(2015)

非財閥系生保の相互会社化 前後にみる経営権の帰趨

	旧会社	第二会社
大同生命 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">広岡家</div>	広岡久右衛門正秋(1902-09) 広岡恵三(1909-42) 広岡久右衛門正直(1942-48)	広岡松三郎(1947-53) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 10px;">短い</div>
日本生命 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">弘世家</div>	弘世助太郎(1928-36) 成瀬達(1937-46) 弘世現(常務1946-48)	弘世現(1948-82)
第百生命 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">川崎家</div>	川崎肇(1914-1921.2) 川崎東三郎(1921.2-1921.9) 川崎肇(1921.10-1929) 川崎甲子男(1929-46) 斎藤真平(1947-48)	河合良成(1947-54、 会長1954-63) 斎藤真平(1954-65) 川崎大次郎(1965-73) 川崎稔(1973-87)

* 括弧内は一部を除いて社長在任期間

非財閥系生保の相互会社化 前後にみる経営権の帰趨

	旧会社	第二会社
大和生命 日本不動産	室田義文(1918-1936) 前山久吉(取締役1918-37) 足立荘(1936-48) 前山宏平(1941-48)	前山宏平(1947-71)
新日本(東邦) 生命 太田家	太田清蔵(1909-36) 太田新吉(1936-48)	太田新吉(1947-61) 太田弁次郎(1961-77) 太田新太郎(1977-95)
太陽生命 西脇家	西脇濟三郎(1911-48)	西脇濟三郎(会長1948-62) 大部孫太夫(専務1948-62) 西脇教二郎(1978-90)

* 括弧内は一部を除いて社長在任期間



大同生命の設立

- ✓ 経営難に陥っていた真宗生命の経営権を本願寺門徒代表格の広岡家が1899年に取得し、社名を朝日生命に変更。
- ✓ 1902年に朝日生命を軸に護国生命、北海生命を合併し、大同生命を設立。
- ✓ 初代社長には、朝日生命社長であった広岡本家当主・広岡久右衛門正秋が就任。



広岡浅子(1849-1919)

- ✓ 京都油小路出水・三井家出身。大阪の豪商(両替商)加島屋で知られる広岡家新宅の嫡子信五郎と結婚。
- ✓ 明治維新の動乱で広岡家の家運が傾くと事業再建に奔走。九州の炭鉱経営、加島銀行、大同生命の創設・経営に参画。
- ✓ 晩年は、日本女子大学創立など女子教育や、キリスト教活動に注力。



広岡恵三(1876-1953)

- ✓ 播州小野藩の旧藩主、子爵一柳末徳の次男。広岡信五郎・浅子の息女亀子と結婚し、広岡家の養嗣子となる。
- ✓ 東京帝大法科卒業後、三井銀行勤務を経て加島銀行など広岡家家業へ入る。
- ✓ 広岡久右衛門正秋の逝去に伴い1909年、加島銀行頭取(～1929年)、大同生命社長(～1942年)に就任。

戦前的大同生命

保有契約高(昭和元年度)		
1	日本生命	600,548
2	明治生命	480,096
3	千代田生命	452,464
4	帝国生命	369,004
5	第一生命	367,709
6	八千代生命	251,236
7	共済生命	236,228
8	大同生命	215,725
9	仁寿生命	215,039
10	共保生命	153,502

* 昭和元年の業界数40社(徴兵保険除く)。

保有契約高(昭和10年度)		
	日本生命	1,772,764
	第一生命	1,577,181
	千代田生命	1,526,547
	明治生命	1,407,917
	帝国生命	1,063,892
	安田生命	451,759
	三井生命	416,960
	住友生命	357,319
	大同生命	325,724
	野村生命	243,316

* 昭和10年の業界数28社(同) (単位:千円)



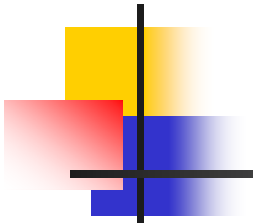
広岡恵三の経営理念

- ✓ 混合主義

利益があれば大部分を契約者に配分し、
損失があれば率先して株主が負担する。

- ✓ 株式支配による理想の追求

増資を一切せず、発行済み株式の9割以上を
広岡一門で保有。



広岡恵三の経営理念

「株が広岡に集まっておればこそ今日かく株主に薄くして、理想の途に進み得るのであります。株主が多数になり意見が出てくるときは理想は実現できぬのであります。

他の株式会社の実際をごらんになれば、私がここに多くをいう必要はない。」

(大正7年の創業15周年式典あいさつにて、株式公開を求める代理店主に對しての広岡恵三の発言。出典『大同生命七十年史』45頁)

実質剰余金に対する契約者 配当準備金繰入率の推移

	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和12年	昭和14年	昭和15年
日本	53%	82%	83%	78%	82%	79%
第一	90%	86%	90%	88%	89%	92%
千代田	92%	91%	92%	95%	96%	96%
明治	64%	67%	69%	71%	76%	74%
帝国	86%	74%	72%	73%	80%	75%
安田	94%	94%	93%	90%	85%	86%
三井	68%	71%	76%	79%	78%	77%
住友	74%	71%	79%	79%	87%	92%
大同	40%	41%	71%	74%	83%	90%
野村	*	93%	94%	36%	90%	95%

* 野村の生保進出(共保生命買収)は昭和9年。 (出典)本城俊明『保険契約者への報告』各年版



戦前的大同生命

- ✓ 大同生命の戦前決算の特徴
 - ・通常は「別段準備金」として毎年の利益からの内部留保を進め、創業20周年など5年毎の大決算時に契約者を中心に、株主、従業員、代理店にも利益還元を図っていくというスタンス。
 - ・有価証券評価益に依存せず、資産簿価が低いこともあり、資産利回りは常に業界トップ水準を維持。

払込資本金に対する 株主配当率の推移

	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和12年	昭和14年	昭和15年
日本	75%	25%	25%	23%	23%	23%
第一	—	—	—	—	—	—
千代田	—	—	—	—	—	—
明治	50%	24%	24%	45%	22%	22%
帝国	25%	25%	45%	48%	23%	43%
安田	6%	6%	6%	6%	6%	6%
三井	15%	15%	15%	15%	15%	15%
住友	7%	7%	7%	7%	7%	7%
大同	8%	8%	8%	8%	8%	8%
野村	*	—	—	8%	8%	7%

* 野村の生保進出(共保生命買収)は昭和9年。 (出典)本城俊明『保険契約者への報告』各年版



配当率と正味保険料

- ✓ 累加配当方式

既払込保険料の合計に対して毎年一定率を配当する方式で、例えば累加5分(5%)の場合は、配当開始後20年経過で年払保険料はタダとなり、以後は契約者配当を受け取るのみとなる(当時の配当受取方法は保険料相殺が主流)。



配当率と正味保険料

- ✓ 高料高配会社

 - 第一、千代田、大同⇒累加4分5厘配当

 - 帝国⇒累加5分配当

 - * 帝国、大同は昭和初期に従来の低料低配から高料高配へ転換した。

- ✓ 低料低配会社

 - 日本、明治⇒保険料積立金に累加3分5厘

 - 安田⇒払込保険料に累加2分5厘

(出典) 森克彦『契約者配当を中心とする十大生命保険会社誌の研究及び批判』75頁

配当率と正味保険料

正味保険料比較(30歳30年満期養老保険、保険金1万円) 単位:円

	年払保険料	配当開始	配当累計	正味保険料
日本	313.00	経過5年目	4047.53	5342.47
千代田	358.90	経過3年目	7025.25	3741.75
第一	331.40	経過5年目	6934.41	3007.59
明治	307.00	経過6年目	4144.00	5066.00
帝国	360.00	経過5年目	8370.00	2430.00
安田	303.50	経過5年目	3081.54	6023.46
大同	385.70	経過4年目	6644.10	4926.96*

* 満期時の生存分配金1500円を加算すると大同の正味保険料は3426.90円となる。

(出典)前掲、森克彦(1932)90-91頁。上記数値は昭和7年当時のもの。



広岡恵三の経営実践

- ✓ 加入者本位、堅実経営
- ✓ 低廉なる保険料（「保険料が一般同業他社の保険料に比して低廉なること」）

（出典）大同生命保険株式会社『新館落成記念』（1925年）

⇒当初は高料高配会社を批判し、低廉なる表定保険料を特色とする経営を行ったが、後に方針を転換し、高料高配会社として低廉なる正味保険料を実践した。



広岡恵三の経営実践

- ✓ 戦前の大同生命の経営は、低廉なる保険料の実践において、第一・千代田という実費主義を旨とする相互会社とも競い得る状況にあった。
- ✓ 株主配当は年8%（対払込資本金）の低位を維持していた。
- ✓ 戦前の株式会社の中では、最も相互会社寄りの経営をしていたともいえる。



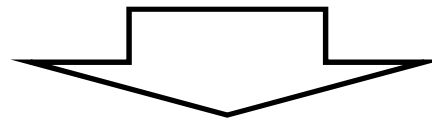
経営権の承継

- ✓ 広岡恵三が社長退任(1942年)
- ✓ 広岡本家当主の広岡久右衛門正直が第3代社長に就任(1942－1948年)
- ✓ 広岡恵三の義弟・広岡松三郎が第二会社社長に就任(1947－1953年)
- ✓ 広岡松三郎の社長退任時(1953年)に、広岡久右衛門正直も相談役を同時退任。



経営権の承継

- ✓ 広岡恵三の長男・喜一は、1942年に大同生命の取締役役に就任するも1947年退任。
- ✓ 広岡久右衛門正直の長男・正荘は東洋交易勤務(大同生命勤務実績は不明)。



相互会社化から短期間に広岡家は経営から身を引いており、相互会社化の理由として経営権の承継は考えにくい。



三木助九郎

- ✓ 広岡家以外から初の大同生命社長就任（1953－1963年）。東京帝大経済卒。
- ✓ 「加島屋も鴻池の場合と同じく、消極に傾いたためと首脳部に、時運を洞察する人材が乏しかったために、遂に一番大切な銀行からつぶれ、次で信託もなくなり、結局この生保事業だけが、広岡家の孤塁となって残ったわけです。」「・・・生命保険は元来決して一家一会社の営利事業であってはならない。あくまで社会に対する公益事業です。その意味で株式組織から相互組織に改めたのは、本質に叶っているわけです。」

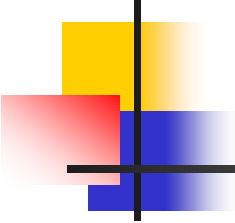
（出典）社長就任後の「日本経済新報」6（29）での対談記事

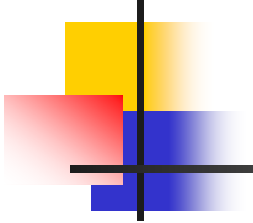


加島銀行の喪失

- ✓ 元両替商の広岡家にとって中核事業
 - ✓ 昭和恐慌により経営危機に陥り、1929年、鴻池銀行、山口銀行、野村銀行に分割譲渡され、家業の中核を失った。
- ⇒加島銀行頭取・広岡恵三は、加島銀行の損失はすべて広岡家で負担し、債権者および広岡家以外の株主には一切損失を負担させなかった。

メレル・ヴォーリズ (1880－1964)

- 
- 1905年 滋賀県立商業高校の英語教師として初来日
 - 1918年 結核療養施設「近江療養院」開設
 - 1919年 子爵・一柳末徳の三女・満喜子(広岡恵三の実妹)と結婚
 - 1920年 ヴォーリズ建築事務所および近江セールズ社設立。メンソレータムの輸入販売開始
 - 1922年 広岡恵三夫妻と米国視察旅行(約100日間)
 - 1934年 近江ミッションを近江兄弟社と改称
 - 1941年 日本国籍取得、一柳米来留と改名
 - 1945年 マッカーサーと近衛文麿元首相の会談実現



ヴォーリズの様々な顔

① 建築設計家

大同生命本社ビル、関西学院大、神戸女学院、明治学院等

② キリスト教活動家

親友に賀川豊彦(キリスト教社会運動家、協同組合保険)

③ 経営者(近江兄弟社)

職制を設けず社員を等しく厚遇する一方、自身の報酬は抑制。

④ 社会奉仕活動家(病院、出版、学校等)

⑤ 「天皇を守ったアメリカ人」

上坂冬子『中央公論』1986年5月号



ヴォーリズと広岡恵三

- ✓ 互いに敬虔なキリスト信者として、また、義兄弟として親密な友好関係が生涯続いた。
- ✓ 大同生命はヴォーリズ建築事務所に、肥後橋本社ビルをはじめ全国各地の支店ビルの設計を数多く依頼。
- ✓ 保険業界初の大同病院開設(1927年)は、ヴォーリズの近江療養院(1918年)が影響か？
- ✓ 広岡恵三の人生観、経営哲学にヴォーリズが影響を与えた可能性は十分考えられる。



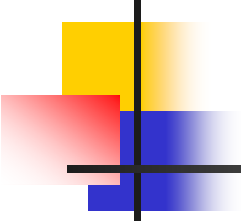
井川忠雄(1893-1947)

- 1917年 東京帝大法科卒業、大蔵省入省
- 1920年 米国駐在(～1927年)
- 1929年 産業組合中央金庫(現・農林中金)監理官
- 1936年 門司税関長を最後に大蔵省退官。産業組合中央金庫理事就任
- 1941年 外務省囑託として渡米。野村駐米大使を助けルーズベルト米大統領、ハル国務長官との日米国交調整交渉に参加
- 1942年 共栄火災海上保険株式会社の社長に就任
- 1946年 同社の相互会社化を実現し、引続き社長継続



井川忠雄と広岡家の接点

- ✓ 若い時から近衛文麿との親友関係
- ✓ 米国の政財界人との太いパイプ
- ✓ 産業組合、協同組合保険（賀川豊彦）
- ✓ 日本初・損保唯一の相互会社化を実現
- ✓ 敬虔なキリスト教徒
- ✓ 広岡浅子が特別に目をかけていた人物
“protege of Mme. Asako Hirooka” ヴォーリス日記（1945.9.7）



共栄火災の相互会社化

- ✓ 旧会社創立時から井川忠雄は、保険は本来相互会社が望ましいとの考え。

「わが社は法制上は株式会社であります、精神上はあたかも相互会社であるかの如き心がまえで、常に相手方たる契約者のため・・・」

- ✓ やむなく株式会社で創立した会社を終戦を機に相互会社化に導いた（生保の相互会社化と異なり、保険業法に規定する相互会社化を初めて実施した）。



まとめと今後の課題

- ✓ 大同生命の相互会社化に、「経営権の承継」仮説はあてはまらない公算大。
- ✓ 戦前の経営を主導した広岡恵三の経営哲学、実践状況、等々を考察すると、相互会社理念への共感がある程度あった可能性を否定できない。
- ✓ 今後は、大同生命文書、ヴォーリズ日記等一次資料の更なる調査を進めていく。



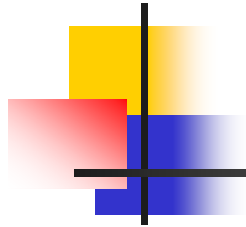
主要参考文献

- 青地正史[2001]：「戦後日本における生命保険会社の相互会社化—コーポレート・ガバナンス構造の視点から—」『経営史学』第36巻第2号
- 岩原 侑[2002]：『青い目の近江商人ヴォーリス外伝』文芸社
- 印南博吉[1952]：『保険論』三笠書房
- 宇佐見憲治[1984]：『生命保険業100年史論』有斐閣
- 共栄火災海上保険相互会社[1954]：『共栄火災海上保険相互會社十年史』
- 黒木達雄[2014]：「財閥系生保の戦後の相互会社化—GHQ指導説の検証—」『保険学雑誌』第624号
- 黒木達雄[2015]：「日本生命の戦後の相互会社化—藤本談話のオーラルヒストリー分析を中心に—」『保険学雑誌』第628号
- 福富暉雄[1949]：「生命保険会社の再建整備について」『生命保険経営』第17巻第2号



主要参考文献

- 大同生命保険相互会社[1973]：『大同生命七十年史』
- 大同生命保険相互会社[1993]：『大同生命90年の歩み』
- 大同生命保険株式会社[2003]：『大同生命100年の挑戦と創造』
- 大同生命保険株式会社[2013]：『「大同生命文書」解題』
- 森 克彦[1932]：『契約者配當を中心とせる十大生命保険會社誌の研究及び批判』 保険春秋社
- 山中 宏[1966]：『生命保険金融發展史』 有斐閣
- 結城武延[2015]：「近代日本における株主總會と取締役会－3社合併による大同生命の設立からオーナー企業へ－」 田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済』 有斐閣、第6章
- 米山高生[1997]：『戦後生命保険システムの変革』 同文館
- 本城俊明『保険契約者への報告』 昭和8～11, 13, 15～18年度版、会社研究社
- 東洋經濟新報社『生命保険會社の批判』 昭和元～18年版



ご清聴ありがとうございました。

kurogi@nucba.ac.jp